	国直轄の試験研究機関	国立研究開発法人
概要	○行政機関としての試験研究機関であり、試験、調査、標準品の作成等、 <u>国が直接実施する必要がある事務とそれに関連する研究を実施</u>	○公共上の事務等であって国が自ら主体となつて直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものを効果的・効率的に行い、 <u>我が国における科学技術の水準の向上を通じた国民経済の健全な発展その他の公益に資するため研究開発の最大限の成果を確保することを目的とする法人</u>
研究機関例	○警察庁科学警察研究所 ○消防庁消防大学校消防研究センター ○文科省科学技術・学術政策研究所 ○厚労省国立医薬品食品衛生研究所 ○農水省農林水産政策研究所 ○国交省国土技術政策総合研究所 ○環境省環境調査研修所	【研究開発型】 ○理化学研究所 (RIKEN) ○物質・材料研究機構 (NIMS) ○量子科学技術研究開発機構 (QST) ○宇宙航空研究開発機構 (JAXA) ○日本原子力研究開発機構 (JAEA) ○産業技術総合研究所 (AIST) ○国立環境研究所 (NIES) ○農業・食品産業技術総合研究機構 (NARO) 【資金配分型】※ ○日本医療研究開発機構 (AMED) ○科学技術振興機構 (JST) ○新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) ○農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター
根拠法令	○国家行政組織法 ○各機関は各府省庁の設置法に規定	○独立行政法人通則法 ○各法人は個別法に規定
国の関与	○国直轄の機関	○主務大臣による <u>中長期目標の策定・指示</u> ○主務大臣による <u>業務実績の毎年度評価</u> ○国は、 <u>法人の業務運営における自主性に十分配慮しなければならない</u>
教育機能	○大学と協定を結び、大学院生の研究指導等を行っている機関あり	○多くの法人において、大学と協定と結び、大学院生の研究指導等を実施
研究者の身分・処遇等	○身分は <u>国家公務員</u> （国家公務員法に従う） ○ <u>国家公務員の給与体系（研究職俸給表の適用）</u> ○兼業に制限（クロスアポイントメント制度活用不可）	○身分は <u>非公務員</u> （労働基準法等に従う） ○給与等は、 <u>国家公務員・民間企業の給与等、業務の実績、職務の特性等を考慮して法人が決定</u> ○兼業可能（クロスアポイントメント制度の活用が可能。但し、役員は兼業禁止）
その他	○組織・予算について各府省庁と同様のプロセスを経る必要あり ○ <u>※予算に基づく事業執行、繰り越しの制限等（事前統制型）</u>	○組織・予算について自主性あり ○ <u>※運営費交付金の使途の内訳は特定せず、翌年度に繰り越すことも可能（事後チェック型、但し少額随契の上限等一部国と同様の制限あり）</u>

(参考) 国立研究開発法人の例

	理化学研究所 (RIKEN)	物質・材料研究機構 (NIMS)	産業技術総合研究所 (AIST)	日本医療研究開発機構 (AMED)	新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	農業・食品産業技術総合研究機構 (NARO)
各設置法上の目的	科学技術に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ること。	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基礎的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ること。	鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務を総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資すること。	大学、研究開発法人その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等の業務を行うこと。	非化石エネルギー、可燃性天然ガス及び石炭に関する技術並びにエネルギー使用合理化のための技術並びに鉱工業の技術に関し、民間の能力を活用して行う研究開発、民間において行われる研究開発の促進、これらの技術の利用の促進等の業務を国際的に協調しつつ総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその企業化の促進を図り、もって内外の経済的社会的環境に応じたエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに経済及び産業の発展に資すること。	農業及び食品産業に関する技術上の試験及び研究等を行うことにより、農業等に関する技術の向上に寄与するとともに、生物系特定産業技術に関する基礎的な試験及び研究を行うことにより、生物系特定産業技術の高度化に資すること。
法人の事業概要	我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究及びパラダイム転換をもたらすような創造的・挑戦的な先端融合研究等を実施するとともに、優秀な研究者等の育成・輩出等を図る。	社会のあらゆる分野を支える基盤となる物質・材料科学技術を牽引する国の中核的機関として、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基礎的研究開発とその成果の普及・活用促進、最先端研究施設・設備の共用促進、物質・材料科学技術に関する研究者及び技術者の養成等を実施。	持続可能な社会の構築に向けて、 ・豊かで環境に優しい社会を実現するグリーン・テクノロジー ・健康で安心・安全な生活を実現するライフ・テクノロジー ・超スマート社会を実現するインフォメーション・テクノロジーの3つのテーマを研究活動の中心に据え、産業に関わる基礎研究から応用研究、技術の実用化までを切れ目なく推進。	大学、研究開発法人その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等。	技術開発マネジメント機関(ファンディング エージェンシー)として、産学官が有する技術力、研究力を最適に組み合わせ、リスクが高い革新的な技術開発、実証を推進してイノベーションを社会実装することで、社会課題の解決や市場創出を推進。	生産現場の強化・経営力の強化、強い農業の実現と新産業の創出、農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保、環境問題の解決・地域資源の活用に関する研究開発等を実施。
プロジェクト、研究内容例	・次世代ロボティクス ・不完全情報からの機械学習アルゴリズムの開発	・革新的材料開発力強化プログラム ・ナノテクノロジープラットフォームセンター	・自立走行車いすなどモビリティロボットの開発 ・人工知能(AI)技術を活用した児童虐待対応支援システムの開発、実証研究	・オールジャパンでの医薬品創出プロジェクト ・オールジャパンでの医療機器開発プロジェクト など、国が定める「医療分野研究開発推進計画」で示されるプロジェクト等	・ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト ・再エネ利用水素システムの事業モデル構築と大規模実証に係る技術開発	・農作業や農業施設の自動化・ロボット化等による革新的生産技術の開発 ・持続型農業に貢献する作物保護・土壌管理及び地域資源利用技術の開発
予算(2019年度予算額)	988億円	220億円	1,045億	1,267億円	1,571億円	645億
職員数(うち研究職員数)	3,542人(2019年4月1日現在) うち研究職員 3,017人	1,601人(2019年4月1日現在) うち研究職員 827人	3,041人(2019年6月1日現在) うち研究職員 2,338人	386人(2020年1月現在) うち研究職員 0人	約1,000人(2019年4月現在) うち研究職員0人 研究事務その他関係者約1,000人	3,338人(2019年4月1日現在) うち研究職員 1,841人
理事	理事長 松本 紘 (前京都大学総長) 理事 5人	理事長 橋本 和仁 (前東京大学大学院工学系研究科教授) 理事 3人	理事長 中鉢 良治 (前ソニー株式会社取締役、代表執行役、副会長) 副理事長 三木 幸信 (前産総研理事) 理事 10人	理事長 末松 誠 (前慶應義塾大学ヒト代謝システム生物学研究センター所長、慶應義塾大学医学部長) 理事 1人	理事長 石塚 博昭 (前三菱ケミカル株式会社相談役) 副理事長 及川 洋 (前経済産業省大臣官房審議官(製造産業局担当)) 理事 5人	理事長 久間 和生 (前総合科学技術・イノベーション会議議員) 副理事長 中谷 誠 (前法政大学生命科学部非常勤講師) 理事 10人
産学官連携組織	科技ハブ産連本部 産学連携部 (大学、研究機関や産業界と協働し、RIKENが科学技術におけるハブの役割を担い、研究開発のネットワークを形成および強化することにより、わが国の科学力の充実に資するとともに、イノベーションの創出を推進)	外部連携部門 (国内外産学官連携の一層の強化により、研究成果をより効果的に社会に還元することを旨とした技術移転戦略、特許戦略、学術連携戦略の立案・実行を実施)	イノベーション推進本部 産学官・国際連携推進部 (産業界、大学・公的研究機関、自治体等との連携、連携体制の構築を通して、イノベーションハブ機能の強化を推進)	各部門単位で産学官連携を実施 (一例として、革新基盤創成事業部の事業では、産学官連携により、医療現場ニーズに的確に対応する研究開発の実施や創薬等の実用化の加速化等が抜本的に革新される基盤(人材を含む)の形成、医療研究開発分野でのオープンイノベーション・ベンチャー育成が強力に促進される環境の創出を推進等)	関係部署が連携して実施	事業開発室 (農研機構の研究開発成果の産業界、産業界での社会実装を推進)
人材育成に係る取組 【各法人の施設に大学院生等を一定期間受け入れ、研究等を実施する取組】	・連携大学院制度の実施 (筑波大学大学院、東北大学大学院他、43大学と連携大学院に関する提携を実施) ・大学院生リサーチ・アソシエイト制度 (大学院博士(後期)課程在籍者を非常勤職員として雇用し、理化学研究所の研究者の指導のもとで研究を実施) ・国際プログラム・アソシエイト (国内あるいは海外の大学院との連携国際スクール協定・覚書に基づいて、理研において学位取得のために研究指導を望む外国籍大学院博士課程の留学生を受け入れ)	・連携大学院制度の実施 (連携協定を締結している34大学のうち、特に九州大学、早稲田大学他、4大学と連携大学院に関する発展的提携を実施) ・ジュニア研究員制度 (物質・材料科学分野の研究者を目指す大学院生を「NIMSジュニア研究員」として採用し、NIMSでの研究業務への貢献に対して賞金を支給) ・国際連携大学院制度 (国外の提携を結んだ大学から大学院生の受け入れを実施。17か国、22大学と提携を実施) ・インターンシップ制度 (国内外の大学、大学院又は国内の高等専門学校に在籍中の学生に対し、NIMSにおいて最先端の物質・材料研究に携わる機会を提供)	・連携大学院制度の実施 (福島大学、東北大学他、73大学と連携大学院に関する提携を実施) ・産総研リサーチアシスタント制度 (優れた研究開発能力を持つ大学院生を産総研リサーチアシスタントとして雇用。産総研が実施している社会ニーズの高い研究開発プロジェクトに参画させ、研究実施能力や計画立案能力を涵養) ・産総研イノベーションスクール (博士号を持つ若手研究者を産総研の産総研特別研究員として受け入れ、特定の専門分野について科学的・技術的な知見を有しつつ、より広い視野を持ち、異なる分野の専門家と協力するコミュニケーション能力や協調性を有する人材として育成することを目的)	・資金配分機関であり、自機関で研究しているわけではないため、連携大学院制度の実施無し	・資金配分機関であり、自機関で研究しているわけではないため、連携大学院制度の実施無し ※北海道大学や東北大学など13大学と覚書を締結し、大学発ベンチャーや起業家等の発掘や啓蒙に係るコンテスト・ピッチ・セミナーイベント等の活動を推進	・連携大学院制度の実施 (北海道大学、東京農業大学他、29大学と連携大学院に関する提携を実施) ・技術講習制度 (農業に関する研究や業務に従事する国内外の方(大学院生を含む)を対象として、農研機構が所掌する試験研究等に関連する技術上の講習を行う機会を提供) ・インターンシップ講習 (国内外の大学生、大学院生又は高専生を対象として、全国に配置された研究センターの研究領域等において、実務を体験しながら最先端の研究開発スキルと考え方を理解してもらう機会を提供)
アドバイザーボード	—	アドバイザーボード※1	経営戦略会議※1	研究・経営評議会※1 アドバイザーボード※2	—	アドバイザーボード※3

※1 研究の実施を含む機構の運営に関する重要事項に関し、理事長に対し助言等を行う組織

※2 医療現場、産業界、研究者、患者等からのさまざまなニーズの把握のため理事長の下に置かれる会議

※3 地域の農業者、事業者、試験研究機関等からのさまざまなニーズの把握のため理事長の下に置かれる会議